

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 成 島 伸 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 242 1950

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 成 島 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 累計期間	第87期 第2四半期 累計期間	第86期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	3,181,021	3,058,080	6,229,778
経常利益 (千円)	415,471	401,510	743,907
四半期(当期)純利益 (千円)	309,774	278,503	557,249
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	3,634,641	4,050,412	3,817,030
総資産額 (千円)	6,591,277	6,776,403	6,619,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.71	83.29	166.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率 (%)	55.1	59.8	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,770	1,502,876	505,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,667	65,169	241,038
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,313	288,012	142,448
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	662,476	2,049,120	899,424

回次	第86期 第2四半期 会計期間	第87期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.04	33.91

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(訴訟事件等について)

2019年3月29日付で、東海旅客鉄道株式会社から損害賠償請求として116,886,209円の訴訟を提起されております(訴状送達日、2019年4月18日)。当社に賠償責任はないと考えておりますので、これを立証することを基本に対応して参ります。裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存ですが、裁判の結果によっては、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響を受け、生産や輸出の減速の動きが見え、先行き不透明な状況になっております。

このような状況の中にあって半導体関連の設備投資は慎重になっており、一時的な調整局面に入るなど、当第2四半期における当社の業績は、主力製品である半導体製造装置用低熱膨張合金の売上高は前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,058百万円(前年同期比3.9%減)となりましたが、営業利益は前年同期に比べ、コスト合理化に加え、たな卸資産評価損の戻入23百万円もあり4百万円増益の393百万円(前年同期比1.1%増)となりました。一方で経常利益は、原材料売却益の減少などにより402百万円(前年同期比3.4%減)となり、四半期純利益は279百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

特殊合金事業

特殊合金事業は上述の通り、半導体関連の設備投資は慎重になっており、一時的な調整局面に入るなど、主力製品である半導体製造装置用低熱膨張合金の売上高は前年同期に比べ減収となりしたことにより売上高は2,980百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益はコスト合理化に加え、たな卸資産評価損の戻入23百万円もあり331百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は特段の変化はなく、売上高は79百万円(前年同期と同額)、営業利益は62百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前事業年度末より157百万円増加し6,776百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,150百万円及び未収入金の減少額754百万円、たな卸資産の減少額98百万円、電子記録債権の減少額98百万円、受取手形及び売掛金の減少額22百万円等によるものです。

負債は、前事業年度末より76百万円減少し2,726百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額200百万円、退職給付引当金の減少額80百万円、賞与引当金の減少額53百万円、未払法人税等の減少額33百万円、長期借入金の減少額30百万円及び買掛金の増加額95百万円等によるものです。

純資産は、前事業年度末より233百万円増加し4,050百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加額228百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ1,150百万円増加し2,049百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,503百万円(前年同期120百万円)となりました。これは主に税引前四半期純利益402百万円、未収入金の減少額754百万円、売上債権の減少額120百万円、たな卸資産の減少額98百万円、仕入債務の増加額95百万円、減価償却費88百万円等の増加要因が退職給付引当金の減少額80百万円及び賞与引当金の減少額53百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円(前年同期173百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、288百万円(前年同期62百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減少額200百万円、長期借入金の返済による支出30百万円及び配当金の支払額57百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は82百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		3,510,000		175,500		133,432

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 6 - 1	509	15.22
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊2 - 12 - 24	270	8.07
村岡克彦	滋賀県大津市	224	6.71
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7 - 4 - 1	157	4.69
石田龍山	京都府京都市左京区	111	3.31
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3 - 23	107	3.20
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	100	2.99
岩井コスモ証券株式会社	大阪府大阪市中央区今橋1 - 8 - 12	65	1.94
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 5 - 2	50	1.50
清水長助	鹿児島県鹿児島市	47	1.41
計		1,640	49.04

(注) 上記のほか当社所有の自己株式166千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 166,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,336,700	33,367	
単元未満株式 (注)	普通株式 7,100		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,367	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式81株が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	166,200		166,200	4.74
計		166,200		166,200	4.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,424	2,049,120
受取手形及び売掛金	922,178	900,506
電子記録債権	388,709	290,798
製品	192,464	199,023
仕掛品	1,241,646	1,192,947
原材料	382,096	325,804
未収入金	800,730	46,821
その他	34,625	35,284
貸倒引当金	211	124
流動資産合計	4,861,661	5,040,179
固定資産		
有形固定資産	1,507,131	1,508,000
無形固定資産	18,701	15,514
投資その他の資産	231,856	212,710
固定資産合計	1,757,687	1,736,224
資産合計	6,619,348	6,776,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,173	384,866
短期借入金	960,000	760,000
未払法人税等	155,359	122,318
賞与引当金	132,969	79,512
その他	137,044	296,323
流動負債合計	1,675,545	1,643,019
固定負債		
長期借入金	735,000	705,000
退職給付引当金	229,701	149,653
その他	162,072	228,319
固定負債合計	1,126,773	1,082,972
負債合計	2,802,318	2,725,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	199,796	199,796
利益剰余金	3,471,082	3,699,423
自己株式	56,910	56,910
株主資本合計	3,789,468	4,017,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,562	32,602
評価・換算差額等合計	27,562	32,602
純資産合計	3,817,030	4,050,412
負債純資産合計	6,619,348	6,776,403

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,181,021	3,058,080
売上原価	2,369,574	2,284,385
売上総利益	811,447	773,696
販売費及び一般管理費	422,276	380,377
営業利益	389,171	393,319
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,080	968
原材料売却益	8,064	176
たな卸差益	12,482	2,953
その他	10,064	8,842
営業外収益合計	31,689	12,940
営業外費用		
支払利息	4,581	4,231
その他	808	518
営業外費用合計	5,388	4,749
経常利益	415,471	401,510
特別利益		
投資有価証券売却益	4,675	-
特別利益合計	4,675	-
税引前四半期純利益	420,146	401,510
法人税、住民税及び事業税	134,559	112,499
法人税等調整額	24,187	10,507
法人税等合計	110,372	123,006
四半期純利益	309,774	278,503

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	420,146	401,510
減価償却費	96,322	87,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	87
受取利息及び受取配当金	1,080	968
支払利息	4,581	4,231
投資有価証券売却損益(は益)	4,675	-
売上債権の増減額(は増加)	212,332	119,583
たな卸資産の増減額(は増加)	489,695	98,432
仕入債務の増減額(は減少)	46,251	94,693
未収入金の増減額(は増加)	226,135	753,909
賞与引当金の増減額(は減少)	41,289	53,457
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,766	80,048
その他	92,858	223,663
小計	231,564	1,649,115
利息及び配当金の受取額	1,080	968
利息の支払額	4,052	3,410
法人税等の支払額	108,822	143,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,770	1,502,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	181,978	65,992
投資有価証券の売却による収入	10,155	-
ソフトウェアの取得による支出	800	-
その他	44	823
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,667	65,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
配当金の支払額	30,698	57,454
リース債務の返済による支出	1,607	558
自己株式の取得による支出	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,313	288,012
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,209	1,149,696
現金及び現金同等物の期首残高	777,685	899,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	662,476	2,049,120

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	22,529千円	8,418千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	46,351千円	54,812千円
従業員給与	82,163千円	78,056千円
賞与引当金繰入額	20,630千円	22,370千円
退職給付費用	3,228千円	2,234千円
研究開発費	77,443千円	70,511千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	662,476千円	2,049,120千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	662,476千円	2,049,120千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,395	10.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月9日 取締役会	普通株式	50,163	15.00	2018年6月30日	2018年9月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	50,162	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	50,156	15.00	2019年6月30日	2019年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,102,458	78,564	3,181,021		3,181,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,102,458	78,564	3,181,021		3,181,021
セグメント利益	327,071	62,100	389,171		389,171

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	特殊合金事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,979,517	78,564	3,058,080		3,058,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,979,517	78,564	3,058,080		3,058,080
セグメント利益	331,129	62,190	393,319		393,319

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円71銭	83円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	309,774	278,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	309,774	278,503
普通株式の期中平均株式数(株)	3,341,389	3,343,858

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第87期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月8日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 50,156千円
 1株当たりの金額 15円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 寿 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第87期事業年度の第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。